

令和7年版防衛白書について

令和7年
防衛省

1 普遍的な要素

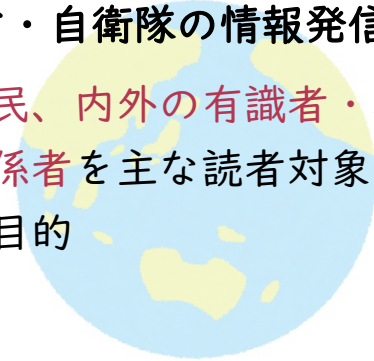
✓ 前年度の年次報告書

令和6年度の1年間を中心に、国際情勢及び防衛省・自衛隊の取組に係る防衛省としての認識を説明

※ 記述対象期間：令和6年4月～令和7年3月
(一部重要事象については5月まで)

✓ 防衛省・自衛隊の情報発信ツール

一般国民、内外の有識者・専門家、諸外国の国防関係者を主な読者対象とし、理解を得ることを目的



2 令和7年版白書の特徴

✓ 戦略三文書策定後、3年目

令和6年版に引き続き、「防衛力の抜本的強化」の進捗について、変化事項やトピックス等を丁寧に記述

✓ 防衛省・自衛隊の取組など

統合作戦司令部の新設や自衛官の処遇・勤務環境の改善など、防衛省・自衛隊の取組を特集やコラムを活用して多角的に紹介

✓ 国民への広報

これまで以上に、一般国民への広報に資するよう、表紙の趣向を柔らかくするとともに防衛省・自衛隊の取組について、丁寧に記述

また、より手に取りやすく、かつ読みやすくなるよう構成を見直すなど、全体をスリム化

令和7年版防衛白書の構成

◆ 人的基盤の記述を第Ⅳ部として独立させ、昨年版の4部構成から5部構成に変更。「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」に関して章立て

巻頭特集

巻頭特集でもポイントを記載

- ① 自衛隊の統合作戦
- ② 自衛官の処遇・勤務環境の改善および新たな生涯設計の確立
- ③ 防衛この1年

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境

- 第1章 概説
- 第2章 ロシアによる侵略とウクライナによる防衛
- 第3章 諸外国の防衛政策など
- 第4章 宇宙・サイバー・電磁波の領域や情報戦などをめぐる動向・国際社会の課題など

第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策

- 第1章 安全保障と防衛の基本的考え方
- 第2章 国家安全保障戦略などの「三文書」
- 第3章 防衛力整備と予算
- 第4章 安全保障と防衛を担う組織
- 第5章 自衛隊の行動に関する枠組み

財源確保の取組について、コラムも活用

統合作戦司令部の新設について説明

第Ⅲ部 防衛目標を実現するための3つのアプローチなど

- 第1章 わが国自身の防衛体制
- 第2章 日米同盟
- 第3章 同志国などとの連携

第Ⅳ部 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化

- 第1章 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議
- 第2章 人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会
- 第3章 人的基盤強化のための各種施策
- 第4章 その他の取組

独立

第Ⅴ部 防衛力を維持・強化するために必要な基盤や取組

- 第1章 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化
- 第2章 地域社会や環境との共生に関する取組

巻末資料～平和を仕事にする～（募集情報など）

資料編、防衛年表（オンライン版）

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境（Ⅰ／Ⅲ）

◆ 米国など諸外国の防衛政策や、ロシアによるウクライナ侵略の推移、中国・北朝鮮・ロシアなどの軍事動向に加え、中東情勢などについて、主に令和6年度に起きた事象を中心に記述。ポイントは以下のとおり。

Ⅰ 概観

【戦後最大の試練の時を迎える国際社会】

- 普遍的価値やそれに基づく政治・経済体制を共有しない国家が勢力を拡大
- 力による一方的な現状変更やその試みは、既存の国際秩序に対する深刻な挑戦に
- 国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入
- パワーバランスが大きく変化し、国家間の競争が顕在化。特に米中の競争が一層激しさを増す可能性

【厳しさを増すインド太平洋地域の安全保障】

- グローバルな安全保障環境と課題は、インド太平洋地域で、将来さらに深刻さを増す可能性
- ウクライナ侵略と同様の深刻な事態が、とりわけ東アジアにおいて発生する可能性

☆解説：コラム「各地域間の安全保障環境の連関がわが国に及ぼす影響」

- ウクライナ侵略における露朝軍事協力など、各地域間の安全保障環境が連関しており、ある地域における事象がほかの地域の安全保障環境に多層的な影響を及ぼし得る旨説明
- わが国としても、各地域間の安全保障環境の連関を認識し、その動向を注視する必要性を解説

2 ロシアによる侵略とウクライナ防衛

【ロシアによるウクライナ侵略は、国連憲章を含む国際法の深刻な違反】

- 力による一方的な現状変更は、国際秩序の根幹を揺るがす行為
- このような侵略は、わが国を含む国際社会として、決して許すべきではない。

【ウクライナ侵略が国際情勢に与える影響と各国の対応】

- ウクライナ自身の強固な抵抗に加え、国際社会が結束して強力な制裁措置を実施
- わが国としては欧州・大西洋とインド太平洋の安全保障は不可分との認識



ウクライナ・ハルキウの被害状況

第I部 わが国を取り巻く安全保障環境（2/3）

3 米国

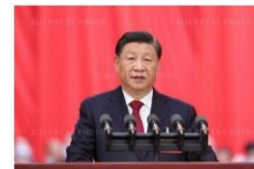
✓ 全般

- 2025年1月に第2次トランプ政権が成立。トランプ大統領は、就任以前から安全保障分野について発信しており、今次政権成立以降、同大統領及び国防長官等は精力的に活動
- 米国の安全保障分野における動向は、わが国の所在するインド太平洋地域の安全保障環境に大きく影響

4 中国

✓ 全般

- 中国の軍事動向などは、わが国と国際社会の深刻な懸念事項であり、これまでにない最大の戦略的挑戦
- わが国の総合的な国力と同盟国・同志国などとの協力・連携により対応すべきもの
- 透明性を欠いたまま、継続的に高い水準で国防費を増加。核・ミサイル戦力や海上・航空戦力を中心に軍事力の質・量を広範かつ急速に強化



中国共産党第20回党大会で報告を行う習近平総書記

✓ わが国周辺などでの活動

- 尖閣諸島周辺をはじめ、東シナ海、日本海、さらには西太平洋などわが国周辺全体での活動を活発化。2024年は8月の中国軍機による領空侵犯や9月の中国海軍空母によるわが国領海に近接した海域での航行などが発生
- 活発な軍事活動がわが国の安全に深刻な影響を及ぼし得る状況となっており、強く懸念



総統就任式典で演説する頼清徳総統

✓ 台湾周辺などでの活動

- 中国は台湾周辺での軍事活動を活発化。2024年も台湾周辺海空域で軍事演習たびたび実施
- 中国軍が常態的に活動している状況の既成事実化を図り、実戦能力の向上を企図しているとみられる。
- 南シナ海をめぐる問題はインド太平洋地域の平和と安定に直結。国際社会全体の正当な関心事項
- 軍事活動を含め、ロシアとの連携を一層強化。わが国周辺では、爆撃機の共同飛行や艦艇の共同航行を実施しており、わが国の安全保障上、重大な懸念

第Ⅰ部 わが国を取り巻く安全保障環境（3 / 3）

5 北朝鮮

- 北朝鮮の軍事動向は、わが国の安全保障にとって従前よりも一層重大かつ差し迫った脅威
- 技術的には、わが国を射程に収める弾道ミサイルに核兵器を搭載してわが国を攻撃する能力を保有
- 近年、極めて速いスピードで継続的にミサイル開発を推進、「極超音速ミサイル」と称する弾道ミサイルなども発射。
- 2023年以降は、固体燃料推進方式のICBM級の「火星19」の発射や衛星打ち上げを目的とする弾道ミサイル技術を使用した発射を実施するなど、質的な意味での核・ミサイル能力の向上に注力



ICBM級弾道ミサイル「火星19」
発射時に北朝鮮が公表した画像
(2024年10月)

6 ロシア

- ロシア軍は、極東方面にも最新の装備を配備し、また昨年9月にはロシア軍機による領空侵犯を確認するなど、わが国周辺における活発な軍事活動を継続
- ロシアの軍事的動向は、中国との戦略的な連携と相まって安全保障上の強い懸念
- 「強い国家」を掲げ、新型兵器の開発・配備に加えて、兵員数の増加や部隊編制の拡大改編も指向
- わが国固有の領土である北方領土において、不法占拠のもと、軍の活発な活動を継続

7 中東地域

- 中東地域の平和と安定は、わが国を含む国際社会の平和と繁栄にとって極めて重要
- イスラエルとイランの間で攻撃の応酬が発生し、現在も双方の間では高い緊張状態が継続
- 2024年12月、シリアではアサド政権が崩壊し、「シリア救済政府」に対し暫定的に政府の権限を委譲

8 情報戦、宇宙・サイバー領域など

- 各国は、戦闘様相を一変させるゲーム・チェンジャーとなりうる先端技術の研究開発などに注力
- 偽情報の拡散などを通じた情報戦などが恒常的に生起
- 中国やロシアなどは、他国の宇宙利用を妨げる能力を強化し、国家や軍がサイバー攻撃に関与していると指摘されている。

第Ⅱ部 わが国の安全保障・防衛政策

- ◆ 戦略三文書、防衛力整備と予算、防衛省・自衛隊の組織、自衛隊の行動に関する枠組みなど、わが国の安全保障・防衛政策の基本的な事項について説明

1 国家安全保障戦略などの三文書

- 「三文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）について、図表も活用して説明
- 反撃能力に関する解説コラムや、抑止力の意義に関する防衛研究所研究者のコラムを掲載

2 防衛力整備と予算

- 戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しているという基本認識のもと、防衛力の抜本的強化の実現に向け、歳出ベースで8兆4,748億円、契約ベースで8兆4,332億円を計上
- 防衛力の抜本的強化の7つの分野※を引き続き推進。2025年度は特に、スタンド・オフ・ミサイルの整備、衛星コンステレーションの構築、次期防衛通信衛星（Xバンド）の整備などを重視

※ スタンド・オフ防衛能力、統合防空ミサイル防衛能力、無人アセット防衛能力、領域横断作戦能力、指揮統制・情報関連機能、機動展開能力・国民保護、持続性・強靱性

- 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する基本方針」に基づき、関連事業に必要な経費を計上
- 防衛力強化のための、税制措置を含めた財源確保について、解説コラムも活用して詳説



I2式地对艦誘導弾能力向上型（地上発射型）の発射試験（2024年10月）

3 安全保障と防衛を担う組織

- 統合運用の実効性の強化に向けて、平素から有事まであらゆる段階においてシームレスに領域横断作戦を実現できる体制を構築するため、2025年3月に統合作戦司令官を長とする「統合作戦司令部」を市ヶ谷に新設



統合作戦司令部新編行事の様子

第Ⅲ部 防衛目標を実現するための3つのアプローチなど

- ◆ わが国に対する侵攻への対応、力による一方的な現状変更やその試みなどへの対応などについて紹介
- ◆ わが国自身の防衛体制、日米同盟、同志国などとの連携について、具体的な事業や取組について解説

1 わが国自身の防衛体制

- 陸・海・空の領域と宇宙・サイバー・電磁波の領域における作戦能力などを有機的に融合させるとともに、**統合作戦**を行い、わが国に対する侵攻を**阻止・排除**
- 平素から**情報収集・警戒監視**、領空侵犯や領海侵入にも**迅速かつ的確**に対応
- **防衛力の抜本的強化の7つの分野を推進**。12式地对艦誘導弾能力向上型（地上発射型）の配備、米国製トマホークの取得に加え、衛星コンステレーションの構築を開始
- **無人アセット**については、滞空型無人機MQ-9B（**シーガーディアン**）の導入を決定、**次期戦闘機を支援する無人機の開発**を計画
- **サイバー対処能力強化法**と**同整備法**の成立を受け、関係省庁と連携して政府の取組に積極的に貢献



与那国島と西表島の間を航行する中国軍空母「遼寧」（2024年9月）

2 日米同盟

- **石破総理とトランプ大統領との日米首脳会談**において、日米同盟が、インド太平洋やそれを越えた**地域の平和、安全および繁栄の礎であり続ける**ことを強調
- 中谷防衛大臣はヘグセス米国防長官と**日米防衛相会談**を実施、**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）※**の実現のために両国が緊密に協力し、**日米同盟の抑止力・対処力を一層強化**していくことを確認 ※ FOIP: Free and Open Indo-Pacific
- 沖縄をはじめとする地元の基地負担を軽減するため、**在日米軍再編に向けた取組**を推進



日米防衛相会談（2025年3月）

3 同志国などとの連携

- **FOIPを実現**するため、多角的・多層的な防衛協力・交流を推進
- **同志国などとの間では**、円滑化協定（RAA）、物品役務相互提供協定（ACSA）、防衛装備品・技術移転協定などの**制度的枠組みの整備**をさらに推進



IP4国防相とルッテ・NATO事務総長（2024年10月）

第Ⅳ部 防衛力の中核である自衛隊員の能力を発揮するための基盤の強化



- ◆ 「自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議」など、人的基盤の強化に関する取組について紹介

1 自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議など

- 2024年、石破総理を議長とする「関係閣僚会議」を設置し議論を重ね、「基本方針」をとりまとめ
- 「基本方針」では、防衛力の抜本的強化の担い手である自衛官の確保が至上命題であるとして、
 - ①過去に例のない30を超える手当等の新設・金額の引き上げを含む、自衛官が誇りと名誉を得られるような処遇改善、
 - ②若い世代のライフスタイルに合った生活・勤務環境の改善や組織文化の改革、
 - ③退職後の生活に不安を感じさせないような再就職先の拡充など新たな生涯設計の確立、に取り組むこととしている。
- 防衛副大臣を委員長とする人的基盤の抜本的強化に関する検討委員会において、人的基盤の取組の方向性として、①処遇面を含む職業としての魅力化、②AIなどを活用した省人化・無人化による部隊の高度化、③OBや民間などの部外力の活用を提示



自衛官の処遇・勤務環境の改善及び新たな生涯設計の確立に関する関係閣僚会議

2 人的基盤強化のための各種施策

- サイバー人材確保のため、外部サイバー人材へアプローチなど部外との協力関係を構築・深化
- テレワークの推進、男性育休の取得促進など、職員が働きやすい職場環境の確立などを推進
- 女性活躍の推進のため、女性の採用・登用の拡大や教育基盤の整備、女性自衛官の増勢を見据えた隊舎・艦艇などにおける女性用区画の整備などに取り組む。
- 自衛隊における血液製剤の自律的確保・備蓄や、防衛医科大学校の機能強化など、戦傷医療対処能力の向上のための取組を推進



令和6年度日米共同統合演習(KS24)
統合後方補給・衛生訓練

第Ⅴ部 防衛力を維持・強化するために必要な基盤や取組

◆ 防衛生産・技術基盤の強化や、地域社会や環境との共生、広報活動などに関する取組を紹介

1 いわば防衛力そのものとしての防衛生産・技術基盤の強化

【生産・技術基盤の強化】

- 優れた装備品等の確保に不可欠の要素である防衛生産・技術基盤は、いわばわが国の防衛力そのものであり、その抜本的な強化が必要
- 科学技術とイノベーションの創出は、安全保障にかかわる総合的な国力の主要な要素
- 防衛イノベーションや画期的な装備品などを生み出す機能を抜本的に強化するため、2024年10月、防衛装備庁は防衛イノベーション科学技術研究所を創設

【防衛装備・技術協力と防衛装備移転の推進】

- 日英伊3か国の技術を結集し、将来の航空優勢を担保する優れた戦闘機を共同開発するため、2023年にGIG0設立条約に署名、2024年12月に国際機関であるGIG0を設立
- 長期的に重要な能力の需要を満たし即応性を維持するためにそれぞれの産業基盤を活用することを目的とし、2024年から新たに日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS）※を開催 ※ DICAS: Defense Industrial Cooperation, Acquisition and Sustainment



次期戦闘機のイメージ

【装備品の最適化のための取組】

- 潜水艦修理契約に関する特別防衛監察の中間報告における指摘事項に対して、原価調査や制度調査の実効性のさらなる向上などの見直しを実施。これらを通じて不祥事の再発防止などに取り組んでいる。

2 地域社会や環境との共生に関する取組

- 防衛省・自衛隊の活動や、在日米軍が安定して駐留するためにも、地域社会・国民の理解と協力の獲得を推進
- 防衛省・自衛隊の活動や取組などを国民に理解してもらえよう、公式HPやSNS、各種イベントなど様々な方法で積極的に広報活動を実施



自衛隊記念日記念行事の一環として実施している自衛隊音楽まつり（2024年11月）